

経営比較分析表（令和6年度決算）

熊本県球磨郡公立多良木病院企業団 多良木病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	17	対象	ド透訓	救臨へ輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	17,337	-	第1種該当	10:1

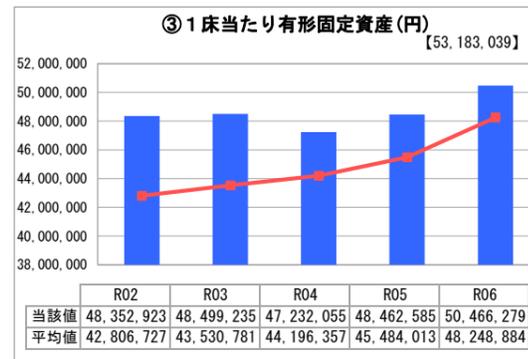
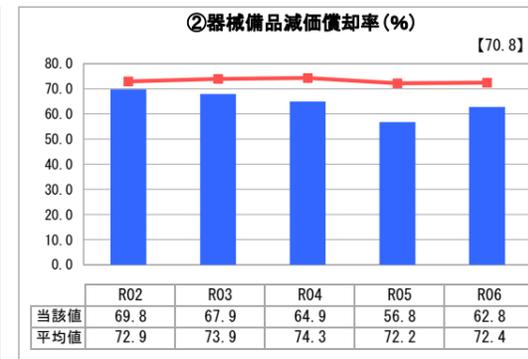
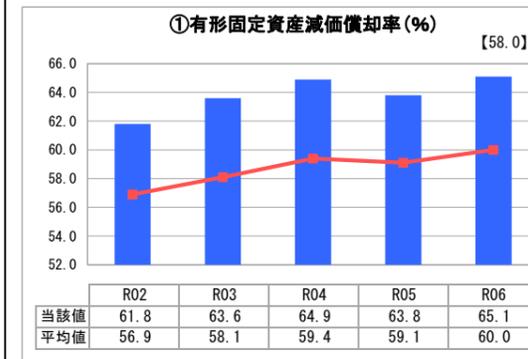
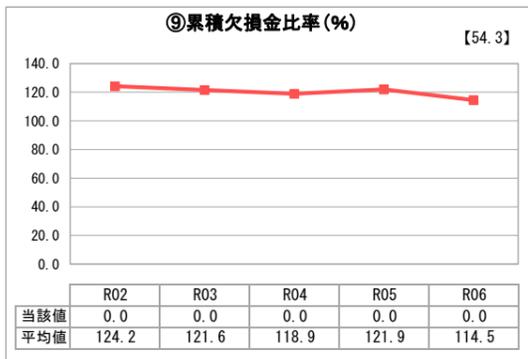
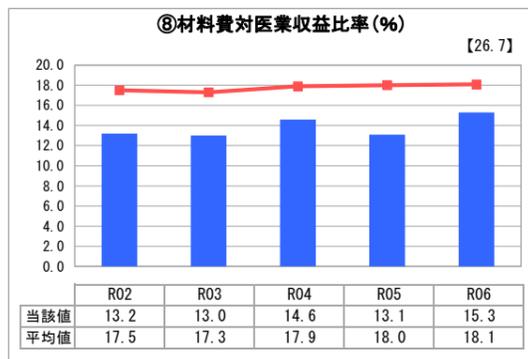
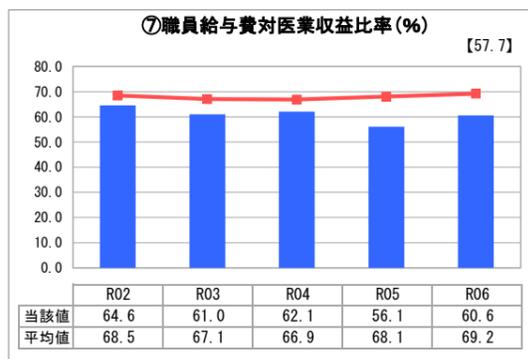
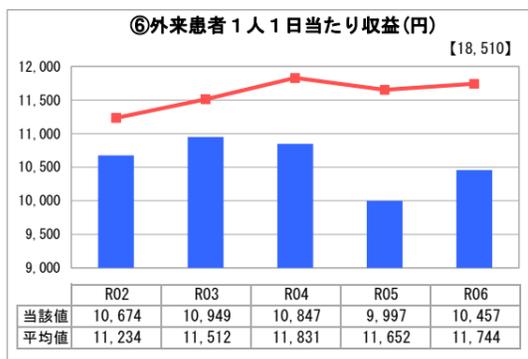
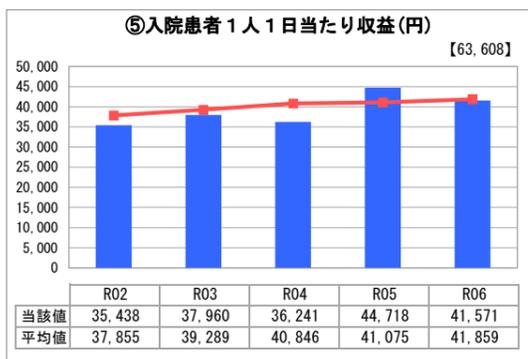
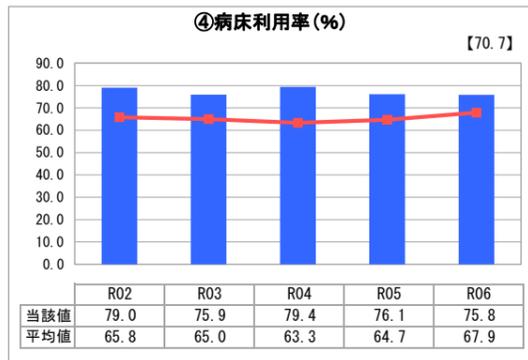
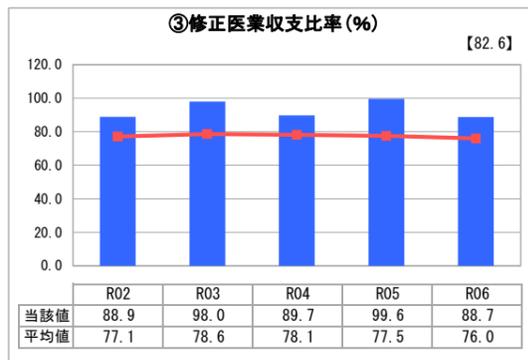
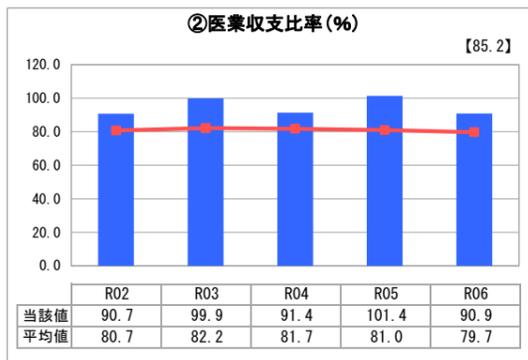
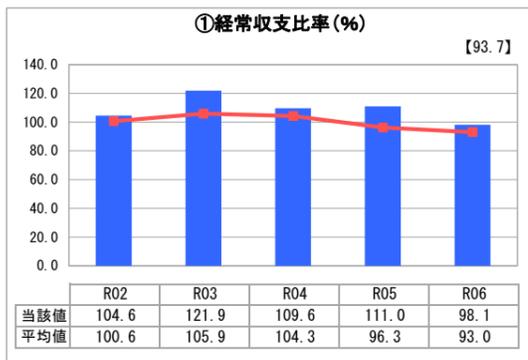
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
183	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	183
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
155	-	155

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

へき地医療拠点病院として、急性期から亜急性期・在宅医療・訪問看護・訪問リハビリ・通所リハビリなどの医療を提供しており、地域包括ケアシステムの実現を目指している。また、病診連携や介護連携等の中核としての役割も担っている。診療圏内では唯一の救急外来やCT・MRI等の高度医療等の不採算部門、槻木診療所や古屋敷診療所等の無医地区への医師派遣も行い、へき地の医療確保を担っている。近年は災害や感染症発生時等においても県や町村等と連携し、発熱外来を設置したり新型コロナ入院患者受入病床を設ける等によって、地域医療提供の確保・新興感染症への対応等を担った。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

20年以上継続黒字経営の結果、剰余金等には余裕がある状況であるが、ここ数年は医師・看護師等の不足により休床となっている病棟もある。しかしながらR2～5年度は黒字決算となり、新型コロナ関連の補助金もあって、ここ数年の現金預金の減少に歯止めがかかった状況である。R5年度までは新型コロナ患者受入や救急患者受入等により入院患者1人1日当たり収益が上昇し、病床利用率も類似病院平均値を上回ったが、R6年度は落ち着いた。外来収益については、R5年度に新型コロナ感染症の5類移行の影響等で新規患者数・診療点数が減少したため、外来患者1人1日当たり収益は減少したが、R6年度は持ち直した。そのような中において、断らない医療を実践し続け、医療収益としては増収傾向となっている。

2. 老朽化の状況について

平成21年度に病棟新築及び医療機器導入等を行っており、築30年以上経過していた本館（旧館）も改修を行っている。器械備品においては、黒字化を機に機器更新を進めたため、ここ数年で大きく減価償却累計額が減少した。R3年度はMRI装置・放射線情報システム等に2億円程度の投資、R4年度は病棟モニター・医事システム等の更新へ2億円程度の投資、R5年度はCT装置・PACS・電子カルテ端末更新へ3億円程度の投資を行った。またR6年度には非常用発電機の更新を行い、災害時医療への投資を行っている。200床未満の病院でありながら救急医療・高度医療・へき地医療・新興感染症対応等の中核を担っているため、1床当たり有形固定資産額は高くなっている。

全体総括

黒字経営は4年連続で終了となりましたが、本年度もキャッシュフローは382,528千円増となり、5年間で約2,222,000千円の現金性資産増額できました。

R6年度は給与費（人事院勧告）をはじめ、物価高騰などにより費用が大きく増加した年でした。来年度以降も職員給与増が予測されますが、質の高い医療の確保・感染対策の徹底・政策医療の推進などを地道に実践し、地域医療と救急医療の維持と経営改善（医療確保）の両立を果たしていきます。また、事業管理者（企業長）を中心としたスタッフ全員が地域貢献・医療確保を目指し、地域住民に必要な病院としての再認識、経営意識を持って改善に努めます。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。